

日本企業のアジア進出

儀我 壮一郎

1. 日本とアジアの歴史的諸関係

敗戦以来すでに50年近くの歳月が流れた。今、日本とアジア諸国・地域との歴史的関係について、あらためて深く考察すべき状況が生まれている。

明治維新以来の日本の支配層は、まず「脱亜入欧」を胸にきざんで、殖産興業・富国強兵政策による欧米への追いつきをはかった。朝鮮・中国などの「遅れた」アジア諸国の隊列からぬけ出し（脱亜）、欧米の帝国主義諸国のなかまとなって同じようにアジア諸国を侵略・支配する（入欧）。1885（明治18）年に、福沢諭吉は「脱亜論」のなかで次のように主張した。「我国は隣国の開明を待って共に亜細亜を興すの猶予ある可からず、寧ろ其伍を脱して西洋の文明国と進退を共にし、其支那朝鮮に接するの法も、隣国なるが故にとて特別の会釈に及ばず。正に西洋人が之に接するの風に従って処分すべきのみ」。福沢は、「脱亜入欧」論者とされているが、より正確には「奪亜入欧」論者である。

日清戦争（1894～5年）、日露戦争（1904～5年）、第1次世界戦争（1914～18年）の「戦勝国」となった日本は、「満洲事変」（1931年）以後の侵略戦争・15年戦争においては、「大東亜共栄圏」づくりと称する「奪亜」のために、アジアに支配圏をもたないドイツ、イタリアと結ん

で、アジア各地に植民地・半植民地をもつ欧米諸国との全面戦争にまでいたった。「奪亜」のための「反欧米」である。

「鬼畜米英などをアジアから駆逐するための聖戦」。これが「奪亜」の侵略的真相をおおい隠す「大東亜戦争肯定論」の基本的論理である。「太平洋戦争は米・英・蘭・中の経済封鎖に対する正当防衛の戦争である」。「日本の植民地支配は、台湾・朝鮮などに『近代化』の成果をもたらした」。これらが「大東亜戦争肯定論」の補助的論理である。1990年代には、永野元法相の引責辞任等々を含めてこの種の論旨の復活強化の傾向が目立っている。

現在の日本とアジアでは、日本軍の侵略戦争にかわって、日本政府の政府開発援助（ODA）と二人三脚の民間企業の資本輸出という経済的方法による新しい「奪亜」、新しい「大東亜共栄圏」づくりが、「平和的に」進行中である。

この動向を「再入亜」とあいまいに命名する論調もある。米国の核戦力に依存し、「日米経済協力関係の強化」を含む日米安保条約を大前提としながら、アジア地域に搾取と収奪の支配体制をつくり上げる。そして、国連重視、国際的貢献の充実強化、PKO協力法などを口実としながら、「日本の在外権益と在留邦人の保護」のためと称する自衛隊の本格的派兵をも目指す。この「奪亜入米」路線に対する明確な批判こ

そ、重大な理論的・実践的課題である。

1960年代には日本の高度成長、70年代からはNIES（韓国・台湾・香港・シンガポール）の急成長が目立った。『ジャパン・アズ・ナンバーワン』（広中・他訳・TBSブリタニカ、1979年）の著者エズラ・F・ヴォーゲル氏は続いて『アジア四小龍』（渡辺利夫訳、中公新書、1993年）を公刊している。そして80年代のASEAN諸国（シンガポール・インドネシア・マレーシア・フィリピン・タイ・ブルネイ）の急成長と90年代の中国の急成長によって、アジアとくに東アジアの状況は、相互に深く関連しながら大きく変化した。

アジアと日本の将来を見定めるためには、次の諸点にあらためて留意する必要がある。

- ① レーニン『ロシアにおける資本主義の発達』の立場と方法の再確認。ナロードニキ的資本主義批判の諸限界の再確認。
- ② レーニン『帝国主義論』における中国の「植民地化」と帝国主義本国内の諸変化との同時進行の可能性の示唆。またアジア各地の華僑・華人資本の重要性も見逃してはならない。
- ③ 半植民地・植民地に対する支配・収奪・搾取と帝国主義国内における労働貴族発生との不可分の諸関係。このことは、日本の場合はもとより、NIESの諸企業のASEAN諸国などへの資本輸出の増加や例えば韓国への中国・フィリピン・ベトナム・バングラデシュなどからの外国人労働者の流入増加などの問題も視野におさめて、検討すべき重要問題である。
- ④ 私的独占と国家的独占とが1つに絡み合っていること、両者とも、実際には、世界の分割のための最大の独占者たちの間の帝国主義的闘争の環に過ぎないこと。

2. アジア経済の国際的地位の変化

ヨーロッパでは、曲折を経ながらも、1993年11月1日に欧州連合条約（マーストリヒト条約）が発効した。EU（欧州連合）は、94年3月には、EFTA（自由貿易連合）加盟の4ヵ国、オーストリア、スウェーデン、フィンランド、ノルウェーのEU加盟について合意し、EU閣僚理事会での各国の持ち票も確定した。東欧・中欧諸国については、「4重の同心円」といわれる段階的対応を構想するEUと大国主義的傾向が目立つロシアとの勢力圏争いという新しい構図が生まれる可能性もある（田中素香『EC統合の新展開と欧州再編成』東洋経済新報社、1991年、同「20世紀末の資本主義—EC統合とヨーロッパ資本主義—」『三田学会雑誌』87巻2号、1994年7月、参照）。

1994年1月には、経済的地位の相対的低下がいちじるしい米国が主導するNAFTA（北米自由貿易協定）が発効した。いわゆる米・欧・日3極のうちの2極で、金融資本主導の経済的・政治的求心力が強く作用した。しかし、EU内外とNAFTA内外の諸矛盾は、政治不安、貧富の格差の拡大、失業者の増加、外国人労働者問題の深刻化、社会保障の劣化、ストライキの増加など新しい鋭い様相を示しつつある。

では、残る1極の日本とアジア・太平洋諸国との関係は、どのように変化しつつあるか。中川信義氏は、簡潔明快に主張する。

1980年代とくにその後半以降、「日本資本主義によるアジア経済圏」、より直截に言えば「日本多国籍企業の、日本多国籍企業による日本多国籍企業のための東アジア経済圏」が形成されている（中川信義「20世紀末の資本主義—アジアと日本—」『三田学会雑誌』87巻2号、138ページ）。

日本企業のアジア進出

ところで、涂照彦氏は、「開放政策（1978年）以降の中国経済の市場化を東洋資本主義（さしずめ日本、NIES、ASEAN、中国の頭文字をとって、以下、JANACと略す。また後三者の場合はNACと略す）発展の一環、しかも不可欠の一環として位置づけ」る（涂照彦「1990年代の東洋資本主義と中国—国際経済論からの接近—」日本現代中国学会『現代中国』68号、1994年7月、28ページ）。

1992年、JANACの輸出は8825億ドルを記録し、米国の1.97倍、EU（ただし域外向け）の1.76倍の規模に達した。つまり、東アジアは、いまや世界最大の輸出集積生産基地の地位にのし上がったのである。……とりわけNIESの輸出額3403億ドルが、初めて日本の3396億ドルを上回ったことは、注目してよい（同上、31ページ）。日本の輸入総額のうち工業製品の比率が55%となる現状も偶然ではない。

1985年9月のG5プラザ合意（円高ドル安誘導）を契機に、NIES、のちにASEANの輸出が急増した。「その背後には日系企業の大量進出があり、日系企業はNIESそしてASEANを対米輸出の第2チャンネルに駆使したのである。この結果、NIESがまず対日入超と対米出超の貿易構造に巻き込まれ、米—日—NIESからなる『成長のトライアングル』の一環を担わされることになった」（同上、32ページ）。

NIESなどの各国・地域別の国土面積と人口・1人当たりGDPおよび失業率・労働時間・賃金水準などについては、まず、表1と表2を参照していただきたい。

また、世界市場に占めるアジアの製品別生産シェアの急増によってアジア諸国・地域と日本が世界最大の生産拠点となりつつある状況については、図1と図2を参照していただきたい。

1980年代後半には、日本の政府開発援助(ODA)

が、米国を上まわる世界一の水準に達した(1989年)。日本の賠償・準賠償とODAがアジア地域を最重点とし、しかも産業基盤（経済インフラストラクチュア）の整備に力点をおくことによって、日本企業のアジアに対する直接投資は、きわめて有利となった。日本企業の対アジア直接投資の場合には、対米・対欧投資などの場合と異なって、とりわけ国家独占資本主義的「多国籍企業」化の諸特徴が顕著である（儀我「政府開発援助（ODA）試論」『常葉学園浜松大学研究論集』3号、1991年3月、鷺見一夫『ODA援助の現実』岩波新書、1989年など参照）。

日本と東アジア諸国・地域との貿易および日本からの直接投資、技術輸出などについては、表3と表4によって概観できる。表3の相手国の貿易に占める日本のシェアの項、表4の日本からの二国間援助（ODA）の項も重視していただきたい。

1980年代後半の円高とバブル経済のなかで、日本企業の対外直接投資は空前の増加を続けた。80年代後半の時期には、対米投資・対欧投資の激増が特徴的であったが、北米、ヨーロッパの現地法人が業績不振、縮小、撤退に陥る例も多数に上った（儀我「世界経済の最新局面」『中小商工業研究』1992年1月号、参照）。1980年代後半から90年代に入っても、急激な円高を背景としながら、大局的には対アジア直接投資は増加傾向を続けている。最近では、とくに対中国、対ベトナム直接投資が急増している（『94年版通商白書』参照）。天皇訪中（1992年）、村山首相のベトナム訪問（1994年）は、この意味からも注目される。また、1997年7月1日には、香港が中国に返還されるのであり、その諸影響も、多角的に検討する必要がある（儀我「香港・澳門・中国と多国籍企業」『専修大学経営学論集』41号、1986年2月など参照）。

表1 国土面積・人口・1人当りGDP

国名	国土面積 (10km ²)	人口			一人当りGDP				実質GDP 年平均成長率(%)	
		1992年 (千人)	対日本比 (%)	2025年 (千人)	1980年 (ドル)	対日本比 (%)	1992年 (ドル)	対日本比 (%)	1983~87年	1988~92年
韓国	9,902	43,660	35.1	51,631	1,643	18.1	6,799	23.0	10.5	8.0
台湾	3,596	20,752	16.7	...	2,325	25.6	9,966	33.8	9.6	6.7
香港	104	5,800	4.7	6,456	5,432	59.9	16,647	56.4	8.3	4.7
シンガポール	62	2,810	2.3	3,319	4,862	53.6	16,379	55.5	5.1	8.2
フィリピン	30,000	64,260	51.7	111,509	671	7.4	816	2.8	-1.1	2.8
タイ	51,312	57,760	46.5	80,911	693	7.6	*1,728	6.4	6.4	**11.7
マレーシア	32,975	18,790	15.1	30,116	1,787	19.7	*2,568	9.5	3.8	9.0
インドネシア	190,457	191,170	153.7	285,913	491	5.4	661	2.4	4.9	*6.7
中国	959,696	1,188,000	955.4	1,512,585	299	3.3	367	1.2	11.4	8.0
インド	328,759	879,550	707.4	1,442,386	256	2.8	*315	1.2	5.2	*5.6
パキスタン	79,610	115,520	92.9	267,112	340	3.7	*437	1.6	6.4	*5.7
バングラデシュ	14,400	119,290	95.9	234,987	169	1.9	*205	0.9	4.2	**4.6
オーストラリア	771,336	17,530	14.1	23,038	10,203	112.5	16,453	55.7	3.8	2.2
ニュージーランド	27,099	3,410	2.7	4,117	7,233	79.8	*12,731	47.1	2.4	*-0.6

資料：出所文献の7～8ページ参照。

注：*は1991年、**は1990年、***は1989年。インドは4月に始まる年度、パキスタン、バングラデシュは7月に始まる年度。
出所：日本銀行国際局『外国経済統計年報・1992年版』日本銀行、1993年12月、238ページ。シンガポールの下の線は引用者による。以下各表とも同じ。

表2 労働時間・賃金等

国名	労働力率 ⁽¹⁾ (労働力人口)			失業率		労働時間 ⁽²⁾ (製造業・生産労働者)			賃金水準 ⁽³⁾ (同左・超勤手当・ボーナスを含む総賃金報酬)			賃金 上昇率 ⁽⁴⁾ (%)
	年	男子 (%)	女子 (%)	年	(%)	年	期	時間数	年	期	賃金 (円)	
韓国	91	74.7	47.4	92	2.4	91	週	49.9	92	月	129,554	19.4
台湾	—	...	...	92	1.5	92	月	202.0	92	月	136,590	12.0
香港	91	61.8	38.0	92	2.0	91	週	45.2	91	日	3,479	13.5
シンガポール	91	67.0	45.3	92	2.7	91	週	48.7	91	月	121,002	9.7
フィリピン	90	81.8	47.5	91	9.0	87	週	49.4	87	月	17,841	19.4
タイ	88	59.1	52.3	92	3.1	89	月	219.4	90	月	19,145	3.7
マレーシア	90	48.2	26.9	92	5.4	84	週	45.6	—	—	...	...
インドネシア	89	51.2	34.0	—	...	—	—	...	—	—	...	...
中国	—	...	...	91	2.3	—	—	...	91	月	4,840	12.4
パキスタン	91-92	46.4	8.2	91	6.3	—	—	...	88	月	8,050	8.5
オーストラリア	90	75.6	52.2	92	10.8	91	週	37.4	91	時間	1,394	5.9
ニュージーランド	91	53.9	40.6	91	10.3	91	週	40.4	91	時間	1,083	6.6
(参考) 日本	91	63.3	42.0	92	2.2	91	週	40.0	91	月	368,011	3.8

注 1) 韓国、フィリピンは15歳以上の計数。 2) 香港は15歳以上の計数、マレーシアはマレーシア半島のみ。日本は製造業常用労働者(生産労働者+事務職)。 3) 韓国は家族手当、現物給与の現金価額を含む。香港は所定内賃金、フィリピンは熟練労働者の所定内賃金。中国は鉱業、採石業、電力、水道を含む。 4) 自国通貨ベースの過去5年間の年平均上昇率(最終年は「賃金水準」の欄参照)。
出所：表1と同じ、244ページ。

表3 日本との貿易

国名	日本からみた貿易額 ⁽¹⁾ (1992年、百万ドル)			日本の貿易額に 占めるシェア(%)		相手国の貿易に占める 日本のシェア ⁽²⁾ (1992年、%)	
	輸 出	輸 入	収 支 尻	輸 出	輸 入	相手国の輸入	相手国の輸出
韓国	17,770	11,577	6,193	5.2	5.0	23.9	15.5
台湾	21,146	9,449	11,697	6.2	4.1	30.2	10.9
香港	20,747	2,045	18,702	6.1	0.9	17.4	5.2
シンガポール	12,974	3,097	9,878	3.8	1.3	18.8	5.7
フィリピン	3,517	2,333	1,183	1.0	1.0	23.7	19.7
タイ	10,366	5,947	4,419	3.1	2.6	29.3	17.5
マレーシア	8,116	6,573	1,542	2.4	2.8	26.0	13.3
インドネシア	5,576	12,244	-6,669	1.6	5.3	22.2	34.3
中国	11,949	16,953	-5,004	3.5	7.3	16.7	13.6
インド	1,487	2,037	-551	0.4	0.9	6.9	8.9
パキスタン	1,297	527	770	0.4	0.2	14.2	7.7
バングラデシュ	239	62	177	0.1	0.0	7.8	2.5
オーストラリア	7,048	12,447	-5,399	2.1	5.3	18.1	25.2
ニュージーランド	1,114	1,722	-609	0.3	0.7	14.7	15.7

注 1) 資料：大蔵省「外国貿易概況」。

2) 資料：IMF Direction of Trade Statistics (台湾は自国資料)。

出所：表1と同じ、250ページ。

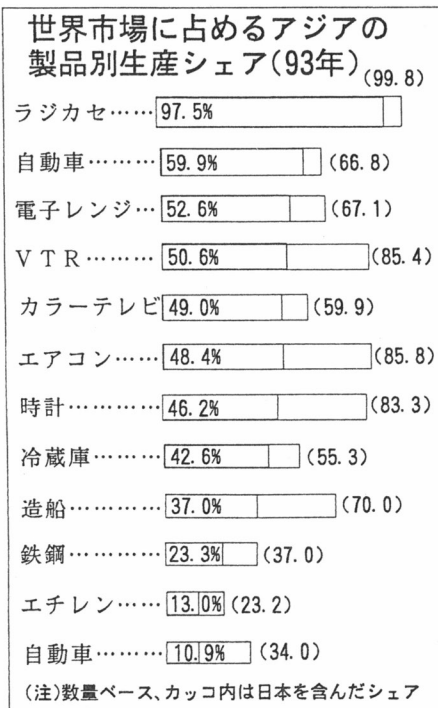
日本企業のアジア進出

表4 日本からの直接投資等

国名	日本からの直接投資額 ¹⁾						日本からの 二国間援助 ²⁾ (1991年、百万ドル)		日本からの 技術輸出 ³⁾ (1991年、億円)		内外銀行の相互進出 状況(1991年末現在) ⁴⁾	
	1992年度			1951～92年度累計			構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	構成比 (%)	邦銀の 海外進出 (件数)	外銀の 日本進出 (件数)
	件数	金額 (百万ドル)	構成比 (%)	件数	金額 (百万ドル)	構成比 (%)						
韓国	28	225	0.7	1,923	4,623	1.2	40.0	0.5	465	12.5	23	24
台湾	48	292	0.9	2,535	3,427	0.9	0	0	201	5.4	2	3
香港	154	735	2.2	4,075	11,510	3.0	0	0	...	...	108	5
シンガポール	100	670	2.0	2,762	7,837	2.0	16.0	0.2	259	7.0	50	8
フィリピン	45	160	0.5	937	1,943	0.5	458.9	5.2	13	0.4	6	2
タイ	130	657	1.9	2,853	5,887	1.5	406.2	4.6	216	5.8	17	2
マレーシア	111	704	2.1	1,756	4,851	1.2	199.9	2.3	149	4.0	13	1
インドネシア	122	1,676	4.9	2,143	14,409	3.7	1065.5	12.0	217	5.9	27	3
中国	490	1,070	3.1	1,595	4,472	1.2	585.3	6.6	279	7.5	66	4
インド	15	122	0.4	191	332	0.1	891.1	10.0	54	1.5	9	4
パキスタン	2	18	0.1	62	142	0.0	127.4	1.4	...	...	1	1
バングラデシュ	5	60	0.2	40	125	0.0	115.0	1.3	...	...	...	...
オーストラリア	174	2,150	6.3	3,195	20,763	5.4	0	0	47	1.3	50	8
ニュージーランド	24	67	0.2	427	1,228	0.3	0	0	...	0.0	1	2
世界	3,741	34,138	100.0	71,541	386,530	100.0	8,870.2	100.0	3,706	100.0	1,076	262

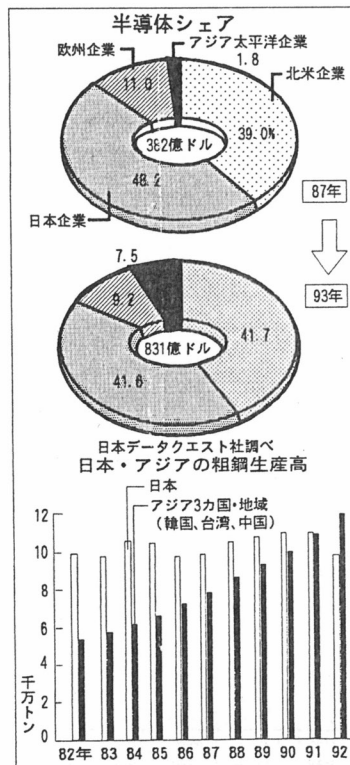
注 1) 資料：大蔵省国際金融局調。
2) 資料：外務省「我が国の政府開発援助」。ODA支出純額ベース。
3) 資料：総務庁「科学技術研究調査報告」。
4) 資料：「大蔵省国際金融局年報」。支店、現地法人、駐在員事務所の合計。
出所：表1と同じ、250ページ。

図1



出所：『日本経済新聞』1994年10月1日号。

図2



出所：『日本経済新聞』1994年5月23日号。

米・英・独などの「多国籍企業」(金融機関を含む)の対外直接投資の主要な投資先は、先進諸国であり、発展途上国向けの比重は小さい。これに対して、日本企業の投資先は、発展途上国、とくにアジア地域の比重が大きい。アジアに対する日本企業の直接投資は、製造業が主役であり、低賃金労働者の利用と対米・対日輸出基地化に最大の重点がおかれてきた。しかし、NIES、ASEANと中国の急成長による現地市場の拡大を背景にとくに80年代以降、現地市場の確保をも目指す製造企業の資本輸出と百貨店・スーパーなどの流通企業の資本輸出が急増しつつある。ヤオハンの海外店舗拡充は、典型的事例である。

日本機械輸出組合が94年前半に日本企業に対して実施した聞き取り調査によると、92年から94年にかけて日本企業のアジアでの生産額は41%増加し、その販売先も日本を除くアジア地域が68%を占めた(『日本経済新聞』94年10月1日号)。

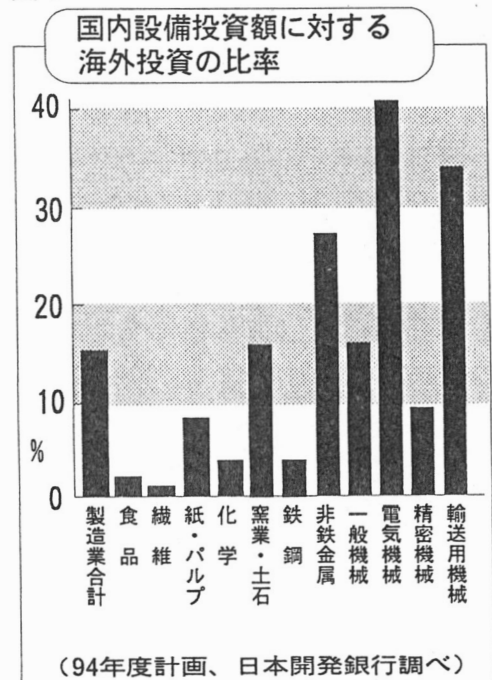
また、日本開発銀行によれば、国内の設備投資を100としたときの、海外での投資額の比率は94年度に電気機械が約41%、自動車など輸送用機械が約34%、製造業全体で約15%と推計されている(図3参照)。これによって日本国内の産業空洞化が進行することは必至である。

中堅電機メーカーのアイワの海外生産比率は約78%であり、東南アジアでの生産による低価格を実現し、ミニコンポ市場では2年連続首位となるなど、94年3月期決算は売上高、経常利益とも過去最高を記録した。「生産拠点を海外に頼るユニデン、ミツミ電機、スミダ電機といった中堅メーカーも業績好調とあって大手家電が一斉に海外生産に走る。アイワの水準にはほど遠いが、おおむね海外生産比率を50%まで高める計画だ。……興銀によると、カラーテレビの

海外生産比率は91年に63%だったが、アジアへの生産移転で95年には73%に達する。……自動車、機械などでも大規模な生産の海外移転が進行中だ。……言ってみれば、日本のリーディング産業がアイワの道を追っている」「アイワ化現象」(『日本経済新聞』94年6月28日号)。そのアイワは、本社の海外への移転も、念頭においている。卯木肇社長の談話によれば、「『産業の空洞化』が叫ばれているが、今に『税の空洞化』が起こるだろう。競争力のある産業は海外に逃げ、残る保護産業は赤字で税金を払えない」(『日本経済新聞』94年9月17日号)。ヤオハン本社の香港への移転も想起される。

94年版の『通商白書』は、「国家はもはや資本や技術を囲い込むことができなくなった」と強調しているが、これらのことは、国家の資本に対する「低姿勢」すなわち、企業とくに独占企業・金融資本に対するより一層の優遇政策を合理化する論拠とされる可能性がある。また、本

図3



出所：『日本経済新聞』1994年10月4日号。

日本企業のアジア進出

国からの「脱出」策なども公言するにいたる各国の「多国籍企業」に対する課税問題が、本国政府と進出先政府との間で重大問題化する可能性もますます大きい。国際金融資本・「多国籍企業」の金融的術策はより「高度」となり、より悪質化しているのである。

日米加豪の4ヵ国が「移転価格税制」の運用状況などについて意見交換する「環太平洋税務長官会議」(略称PATA)が、94年10月11日から3日間シドニーで開かれたが、「多国籍企業」に対する課税問題は、アジアにおいても、4ヵ国の範囲にとどまらず、関係各国すべてにとって、今後さらに重大な意味をもつ。「多国籍企業」に対する民主的規制を実現するためにも、見逃し得ない争点である(儀我『多国籍企業～その規制と国有化』青木書店、1981年参照)。

ちなみに、日本の国税当局の「外資系企業」に対する追徴課税の実例として、93年3月日本ロシュ(38億円)、94年3月日本コカ・コーラ(約150億円)、4月日本チバ・ガイギー(57億円)、AIU保険日本支社(日米協議で当初の約半額の40億円で決着)、などがある。ヘキストジャパン(30億円)については、日独両国税当局による相互協議が始まったと伝えられている。国税庁は、最近の1年間では、日本コカ・コーラなど10社の、計700億円の所得の海外移転を指摘している(『日本経済新聞』94年10月10日号、11日号参照)。中国の税制改革における外資系企業とのあつれきなども、今後の動向が注目される(同、10月12日号)。

日本企業の対外投資を欧米企業の対外投資と比較して、涂照彦氏は、2つの特異性を指摘している。「ひとつは資源開発よりも製造業しかも組立産業(電機と自動車)を中心に大手企業が集中的に進出していること、いまひとつは進出企業が日本的経営に絶対的の信念を持っているこ

とである。……ただ指摘すべきことがひとつある。すなわち、右の特異性は戦前の植民地時代にあい通じていることである。つまり、旧植民地の台湾、朝鮮半島、さらに中国の東北三省(旧満洲国)において、日本帝国主義は大規模な電力発電所と重化学工業を移植し、植民地を経営したことである。今日のNIES化は多かれ少なかれこの土台の上に築かれていることは否めない」(涂照彦、前出『現代中国』68号、33ページ)。最後の論点は、現在の日本「多国籍企業」の事業内容との関連からも、また、前述の「大東亜戦争肯定論」などとの関連からも、重要な問題提起であるが、詳論は他日に譲る。

さて、再び中川信義氏によれば、「……中国の経済発展は、もう一層の『アジア経済圏』の形成を予想させるものである。……アジアNISEやASEANは、……経済改革・対外開放の中国をも巻き込んでアジア域内貿易からアジア域内直接投資へ、貿易から投資へとその発展段階が付き進み、多国籍企業としての韓国財閥、華人・華僑資本およびASEAN財閥などがアジア向け直接投資の担い手、アジア各国・地域の『新工業化』の担い手として登場するまでにいたっている」(中川信義、前出、『三田学会雑誌』87巻2号、139ページ)。すなわち、「アジア経済圏」を透視すれば、「一層」には、日本資本主義が張りめぐらせたネットワークが見える。もう「一層」には、「東北アジア経済圏」、「華南経済圏」AFTA(ASEAN自由貿易地域)、「成長の三角地帯」、「インドシナ経済圏」(「パース経済圏」)などの地域経済圏の形成と、それぞれの域内貿易や域内直接投資の活発化が見える。「アジア経済圏」は、以上のような二層構造をもつ(中川信義、前出、139ページ)。

米国が主導権を握ろうとするAPEC(アジア太平洋経済協力会議)におけるマレーシアのマ

ハティール首相の反発、あるいは、いわゆるグレート・ASEANとEAEGが改名したEAEC（東アジア経済会議）との地域的重複を含む重層的構造、さらに中国・ロシア・北朝鮮の図們江開発などを見れば、アジアにおける各種の経済圏ないしその構造は、「二層」にとどまらず重層的かつ流動的であり、また、相互に対立あるいは協調する可能性も少なくない。

3. 日本「多国籍企業」とアジア

労働総研・全労連共催の「不況・リストラ・『合理化』と民主的規制」シンポジウム（1993年11月28・29日）において、私は、「日本『多国籍企業』の問題点」と題する特別報告のなかで次の諸点を論じた。日本企業のアジア進出についても、必ず問題となる争点である。

- ① 「多国籍企業」は平和愛好的であるとの見解がある。しかし、軍需と「多国籍企業」との関連からみても、また戦争・戦勝による権益の確保という面から見ても、この種の見解は不正確である。
- ② 「多国籍企業」は、ボーダレス化を好み、EUとかNAFTAなどの地域統合を推進しているのだから、国境の消滅を望んでいるとする説が広く見られる。しかし、「多国籍企業」と政府開発援助（ODA）との関係を見ても、「多国籍企業」による自国政府の利用は明白であり、発展途上国、とりわけアジア各国・地域に重点をおく日本の「多国籍企業」はまさに国家独占資本主義的「多国籍企業」である。外国為替取引や各国の証券取引その他「金融的術策」による巨大な利益なども「国境」を前提とするのであるから、「多国籍企業」は、国境の消滅を待望するという単純な一面的論理で動いているのではない（工藤晃『90年代不況』

新日本出版社、1994年、参照）。

- ③ 「平和産業」に属する企業は、非侵略的であるか否か。敗戦前に、日本の紡績企業が中国などに資本輸出し、中国の民族資本と対立しながら中国を経済的に侵略・支配した流れと、日本の軍部・政府の軍事的・外交的な侵略・支配の流れは、相互に不可分のものとして進行した。日系在華企業や在留邦人の安全を守るという口実による不当な出兵もたびたび行われた。
- ④ 「多国籍企業」化による産業の空洞化は起こるか否か。バブル経済の時期には、国内でも設備投資の拡大を行い、同時に在外生産のための資本輸出を行う企業が少なかった。空洞化問題あるいは就職難問題などは、表面上は、「タナ上げ」にされていた。しかし、バブルの崩壊以後、国内の過剰設備投資と在外生産の増加の両面から、リストラ、「合理化」、日本産業の空洞化、中小企業の苦難、失業者の増大などの諸矛盾

表5 10%以上出資現法の国別社員数(日本人派遣含む)

	全産業	製造業計
合計	2,321,562	1,705,439
韓国	177,267	163,704
中国	124,440	105,237
台湾	135,763	118,192
香港	79,968	52,382
タイ	237,248	204,672
シンガポール	84,516	62,526
マレーシア	165,940	148,089
フィリピン	72,808	51,839
インドネシア	133,585	115,782
イギリス	88,366	45,549
オランダ	16,310	8,517
ベルギー	11,789	7,556
フランス	29,833	15,488
ドイツ	53,007	27,881
スウェーデン	20,097	16,602
アメリカ	530,498	316,544
ブラジル	89,135	58,003

出所：94年版『海外進出企業総覧』94ページによる。

日本企業のアジア進出

がきびしい形で顕在化した。日本「多国籍企業」の責任は重大である。

- ⑤ 日本「多国籍企業」と「日本的経営」の現状。1987年に日本企業の現地法人が雇用していた労働者数は167万人であった。92年10月には、現地法人の数が1万4200社、労働者数は241万人となった。(93年10月には表5のとおり1万5183社、現地採用227万人—追記)。これらの現地法人が「日本的経営」を持ち込もうとして失敗した実例や、現地法人の縮小・解散・撤退の事例はきわめて多い。「日本的経営」とりわけ「終身雇用制」美化の神話などは、受入国で崩壊し、今や日本国内でも崩壊しつつある。日本国内にある日本アイ・ピー・エムその他の米国系「外資系企業」などが、「日本的経営」とは異質のリストラ・「合理化」を強行し、日本的雇用慣行などの崩壊を促進している面も見逃せない。(全労連・労働総研『不況・リストラ「合理化」と民主的規制シンポジウム報告集』、全労連・労働総研、1994年7月、20~23、58~59ページ、および、非核の政府を求める会編『核軍拡の経済学』大月書店、1989年5月など参照)。

日本企業の「南」の諸国・地域への進出は経済侵略であり、進出先社会の経済的・社会的自立を損なうものである。佐久間真一氏の要約によれば、日本企業の進出は、次の諸問題をひき起こしている。(進出企業問題を考える会『海を越える労使紛争』日本評論社、1992年、177ページによる)。

- (1) 経済的・社会的自立を妨げている(経済的従属、資源の収奪、貧富格差の拡大)
- (2) 抑圧政治、強権政治に加担している(政権援助、開発ファッショ)
- (3) 人権を侵害している(とくに女性、労働

者、消費者など社会的弱者の)

- (4) 環境や自然を破壊している(公害輸出、開発など)
- (5) 伝統的な文化や生活様式を破壊している
(「南」の文化、生活様式への差別・偏見)
また、日本企業の進出に対する批判として、松井やより氏は大別して次の2点を指摘している(同上、139~151ページによる)。

- (1) 公害輸出・環境破壊への批判(三菱化成系合弁会社アジア・レアアースによるマレーシアでの放射性廃棄物の投棄、マレーシアの熱帯雨林の破壊など)。
- (2) 日本式経営への批判(①働きすぎと効率主義、②女性差別と二重の労働市場、③企業への忠誠心の強制、④労働者への管理と締め付け、⑤現地の人を登用しない、⑥渡り鳥企業による労働者の使い捨て、⑦日本国内ではできないことをアジアでは平気でやる二重基準の問題〈日本国内で生産・販売禁止の農薬や医薬品の生産・販売、商品の不当広告、不当表示なども含む〉、⑧人権と社会正義の欠落、⑨日本の企業中心文化と異常なまでに集団主義、忠誠心が要請される特異な社会に対する恐怖感)。

この⑨については、日本の支配層が、ドイツの支配層とちがって侵略戦争の責任を回避し続けてきたこととも深く関連している。日中関係に重大な役割を果たした張学良氏の次の指摘も見逃せない。

1936(昭和11)年12月12日の「西安事件」は、第2次國共合作・抗日統一戦線結成の画期となる。その「西安事件」の主役張学良氏は、1994年8月17日、吉田信行氏に対して次のように語った。

「日本人は軍人の性格を持っている民族だ。侵略的手段で物事を処理する。必ずしも軍事的

侵略という意味だけでなく、経済的侵略などさまざまな分野でそうだとことだ。日本人に遠慮なく言わせてもらえば、侵略よりも合作(協力)の方が効果は大きいということだ。……今、日本の技術は世界一だ。アメリカを超えている。その技術と中国の「地大物博」が協力すれば大変な利益になる。過去において日本人は『共存共栄』を叫んできたが、スローガンだけ。本当の共存共栄ができれば双方の利益は素晴らしく大きい。私は中国人だから言うが、中国人は研究心が足りない。すべてコピーだ。他人の物をまねしている。もし、技術で日本人が中国人を指導・協力すれば東アジアにおいて双方は多大な力になる。」(『産経新聞』93年8月18日号。なお、儀我「張学良と日中関係」婦人団体連合会『婦人通信』91年3月号参照)。

「日本的経営」における軍隊的特徴に注目すれば、「韓国的経営」などとの異同も、より正確に把握できる。「ボトム・アップ」の特徴などが強調されがちな「日本的経営」論の弱点も明らかにになる。

1994年3月、全労連の国際的なよびかけ・主催によって開かれた「労働者の権利、人権と多国籍企業の民主的規制」アジア・太平洋労働組合シンポジウムの諸報告・諸発言も、日本企業のアジアにおける役割を多面的に明らかにした。常に想起すべきである。

4. 日本「多国籍企業」のアジアからの撤退

日系「多国籍企業」の海外における現地法人の存続率は、きわめて低い。

① 1975年版の『海外進出企業総覧』(東洋経済新報社)に掲載されている日系海外現地法人の数は5212社であった。

② 15年後の1990年版の『海外進出企業総覧』によれば、上記の5212社のうち存続し

ている企業は2603社である。存続率は49.9%、約2分の1にすぎない。75年版の5212社は、5年後の1980年には4078社に減少、10年後の85年には3486社に減少、90年に2603社となる。進出の面だけではなく、撤退の件数とその内容も重視されるのである。

③ 業種別には、1990年版において商業の存続率61.5%、金融保険業の存続率58.3%と最も高い。農林漁業は25.2%、鉱業24.6%と最も低い。この2業種と木材・紙パルプ産業(31.7%)の存続率が低いのは、天然資源の国際的な価格変動が激しいこと、およびその採掘・生産が長期間続かないことと関係があるようである。製造業の存続率は46.6%であるが、労働集約的産業である食料品(39.0%)や繊維(40.4%)の存続率の低さも、労働コストの優位性がそれほど長続きしないことを示唆している。

④ 地域別には、75年版の5212社のうち、アジアが2246社と全体の43%を占め、次が北米の1119社、中南米の689社、ヨーロッパの648社、オセアニアの320社、中東・アフリカの190社となっていた。90年版における地域別存続率の最高はヨーロッパの58.5%、最低率は中東・アフリカの33.7%である。アジアは49.9%(うちアセアンは52.2%、NIESは49.6%)である。北米は47.3%、オセアニア50.9%、中南米50.5%である。なお、アジアにおける日本企業の撤退については、洞口治夫『日本企業の海外直接投資～アジアへの進出と撤退～』(東京大学出版会、1992年)が詳しい。

⑤ 製造業では、北米の存続率31.9%という低率が目立つ。1531社進出していたアジアの存続率は48.6%である。そのうちアセア

日本企業のアジア進出

ン53.9%、NIES46.3%となっている。(東洋経済『海外進出企業総覧』1992年3月、25～36ページによる)。

さて、次に、韓国における日系企業の撤退状況に注目しよう。

1980年前後に、日本企業の韓国からの撤退が目立った。「いくつかの調査では、韓国から引き揚げた日本企業数は、認可分の約半数である四百件以上に達します。／具体的にいえば、1977年の三洋電機、大成建設の韓国引き揚げに始まり、クラウン、ソニー、本田技研、松下、三井造船、トーメン、東急ホテル、パイオニア、石川島播磨と引き揚げが続き、1983年6月には東芝は韓国から引き揚げている。／……国産品ひいては輸出を善とし、外資系企業ひいては輸入を悪とする発想は、むしろ戦後の日本のお家芸だった、といえます。官民一体の外資上陸阻止も日本の得意技だったともいえるのですが、韓国においては、それがきわめて尖鋭化したかたちで現れた。／米国大手総合化学メーカー、ダウケミカル社撤退の例もありますが、どうも日本企業ばかりが標的にされた節がある。日本企業に対してはいつも『日帝三十六年の歴史』というやつが、絡んでくるのです」(深田祐介『新東洋事情』文芸春秋、1988年、11～13ページ)。

また、韓国の馬山輸出自由地域(70年制定の「輸出自由地域設定法」にもとづく)で、76年当時、104社の外資系企業のうち日系企業は93社を占めていたが、89年末現在では68社に減少、うち日系企業48社となった。74年当時、日系企業のうち本社が日本で株式を上場していたのは、わずか5社だったという。中堅企業、中小企業の資本輸出件数が多いことも、日本の特徴の1つである。89年末の労働者数は2万7000人、89年だけで6000人が減少した。日系企業

は、「相対的に賃金が上昇したかと思えば、輸出自由地域外の下請け工場の低賃金を目あてに外注を拡大する。税法上の特恵の年限もすぎ去り、労働組合もできてくると、すぐに人員削減、そして撤収」(前出『海を越える労働紛争』122ページ)。撤収の典型的事例の1つに、韓国スミダ電機がある。

スミダ電機(本社・東京葛飾区・コイル・メーカー)は、1972年に馬山輸出自由地域に、韓国スミダ電機(100%出資の子会社)を設立、最盛期には3000名の従業員が働いていた。本社は、韓国スミダの労働組合作成の後、生産コストのより安い中国、マレーシアへの生産拠点の移転を決定、89年10月14日、日本の本社からのファックスで、「倒産」と450名従業員全員の「解雇」を通知した。「渡り鳥企業」の典型的な手法である。韓国スミダ労組は「操業再開・解雇撤回」を求めて闘争を開始、同年11月15日には、本社との交渉を求めて4名の労組代表団が来日した。12月には、同じく日本に本社のあるTND労組とアジア・スワニー労組の代表が、身勝手な企業閉鎖・集団解雇は認められないと、本社との交渉を求めて来日した。

1990年6月8日、「八ヶ月にわたった韓国スミダ労組の闘いによって、スミダ電機本社が不当解雇の非を認め謝罪したうえで、未払い賃金や退職金ならびに雇用対策、生存権対策資金を労組に支払うとの『合意書』が調印され、事態の解決をみました。ついに韓国スミダの労働者たちは勝利したのです」(前出『海を越える労使紛争』2ページ)。日本企業のアジア進出が受入れ国から見て「来るも地獄、去るも地獄」であるか否か。問題は、「雇用問題」にとどまらず、広くかつ深いのである。

ASEANでの工業団地・輸出加工区の整備状況は、①比較的整備されたシンガポール、マレ

ーシア、②中間的なタイ、③後進的なフィリピン、インドネシアに大別されるが、これらの各国別に、日系企業の進出年、進出動機、合併相手と合併比率、従業員数、労働組合の有無などを克明に分析した労作として、小林英夫『東南アジアの日系企業』(日本評論社、1992年)が注目される。日系企業の撤退は、ここでも次のようにきびしく批判されている。

「東南アジアの国の悲劇は、日本の多国籍企業が会社や工場の閉鎖をつづけていることです。1万6千人が突然解雇されたり、1800人が失業したりということです。……要するに利益のためにいとも簡単に資本を移す、操業を移動するわけです。フィリピンでも、ほかの国でも同じだと思います。／東南アジアのASEAN加

盟の政府の中で、労働者、労働組合の発言力は弱く、バラバラにされています。／労働運動の大きな国際連帯が必要だと思います」(ロザリノ・R・マルチン氏の発言『「労働者の権利、人権と多国籍企業の民主的規制」アジア・太平洋労働組合シンポジウム』全国労働組合総連合、1994年7月、131ページ)。

この発言にとどまらず、上記のアジア太平洋労働組合シンポジウムのすべての重要発言から多くを学ぶことが必要である。労働組合運動が「多国籍企業」に対抗できる力量を蓄えて、「多国籍企業」に対する民主的規制を本格化するためにも国際連帯の強化が、いよいよ期待される。

(理事・大阪市立大学名誉教授)

全労連主催アジア・太平洋労組シンポ

労働者の権利、人権と 多国籍企業の民主的規制

「多国籍企業」をテーマとするシンポは日本の労働運動史上初の試みとして内外から注目される中で、8カ国、3国際組織が参加。本書はシンポを全収録し、豊富な資料も掲載。

定価：1,500円(消費税込み・送料別)

発売：(株)アキコ企画

〒105 東京都港区西新橋3-17-8

TEL03(5470)4509



編集・発行 全労連